

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月12日更新

事務事業名		障害福祉サービス給付事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	大高 和弘
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加			所属課	福祉課	担当者名	澤田 哲郎
	基本事業	51	障がい者への在宅福祉サービスの充実と社会参加の促進			所属班	障がい福祉班	(内線)	2133
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 3	事業連番 10537	法令根拠	障害者自立支援法 成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ②	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	各種障害福祉サービスの支給決定を行ない、利用に係る介護給付費・訓練等給付費の公費負担分を障害福祉サービス事業者に支払う(国保連合会を経由)従来の支援費制度に変わり、平成18年4月から開始された開始直後より対象者からの負担増に対する不満が出ている。これまで、2回にわたり利用者負担の見直し(軽減)が行われた。さらに、平成22年4月からは非課税の方の利用者負担を免除する予定。また、将来的に障害者自立支援法を廃止し、新たな法律を制定する見込み
(開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	平成19年10月から請求事務が国保連合会に委託されており、国保連からの請求に基づき支払いを行なう
【主な予算費目】	報酬、職員手当、需用費、役員費、負担金、扶助費
【意見や要望】	利用者負担の軽減
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動)22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	障害福祉サービス事業者に対して、介護給付費・訓練等給付費の支払いを行なった。	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
		障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金の一部事業のため、平成23年度より(事業番号10519)補装具交付事業、(10541)療養介護医療費給付事業を統合し、この事業名を自立支援給付事業へ変更予定
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)人	予算の主な増減の理由
→ア 申請者数		(事業番号10519)補装具交付事業、(10541)療養介護医療費給付事業を統合することによる増。
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
障害福祉サービスが必要な障害者(児)		→ア 障害者手帳所持者数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
必要な障害福祉サービスを給付する。		→ア 障害福祉サービスを受けている障がい者数
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠		
障がい者が日常生活において適切にサービスを受けられているかどうかをサービス受給者数で把握する		

(2)各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込		
①活動指標	ア 人		306	342	345	371	389	399	409		
②対象指標	ア 人		2,381	2,556	2,596	2,646	2,666	2,676	2,686		
③成果指標	ア 人		306	342	345	371	389	399	409		
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	212,806	229,401	243,354	260,346	277,117	322,587	353,930	
		都道府県支出金	千円	103,215	115,224	130,474	152,804	153,699	161,294	176,965	
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	94,312	142,370	129,116	133,084	146,628	165,812	181,483	
		(A)事業費計	千円	410,333	486,995	502,944	546,234	577,444	649,693	712,378	
		(A)のうち指定経費	千円	409,435	486,006	501,614	544,921	572,751	647,942	710,627	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	26	91	211	160	183	183	183	
		正規職員従事人数	人	5	6	6	5	5	5	5	
人件費	延べ業務時間	時間	1,700	1,884	2,374	2,510	2,374	2,894	2,894		
	(B)人件費計	千円	6,800	7,498	9,448	10,341	9,780	11,923	11,923		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	417,133	494,493	512,392	556,575	587,224	661,616	724,301		
									総トータルコスト 全体計画 ~年度		
									(期間限定複数年度のみ記載)		
									0		

事務事業名	障害福祉サービス給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	--------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE) ※原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 利用実績も増加傾向にあり、今後も適切な支給決定に努める。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 自立支援法により対象者が限定されているため。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他方法は？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金の一部事業のため、平成23年度より(事業連番 10519)補装具交付事業、(事業連番 10541)療養介護医療費給付事業を統合し、この事業名を自立支援給付事業へ変更予定
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 自立支援法に基づき実施しているため。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 自立支援法に基づき実施しているため。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 自立支援法に基づき実施しているため。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 自立支援法に基づき実施しており、適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

今年度は低所得者の負担免除など制度改正に伴い事業費が増加した。今後も制度改正などが予定されており事業費の増加が見込まれる。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金の一部事業のため、平成23年度より(事業連番 10519)補装具交付事業、(事業連番 10541)療養介護医療費給付事業を統合し、この事業名を自立支援給付事業へ変更予定</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						